

平成29年5月10日

愛知県上海産業情報センター  
余語 克昭

## 一般調査報告書

### 中国からのインバウンド誘客動向、相互交流の促進について

#### 1 最近の中国からの訪日旅行動向

日本政府観光局（以下、JNTO）の発表では、2016年の訪日外客数は前年比21.8%増の2,403万9千人で、JNTOが統計を取り始めた1964年以降、最多の訪日者数となったとのこと。

市場別では、主要20市場のうち、19の市場において年間での過去最高を記録し、中でも、中国は前年比27.6%増の637万3千人と、全市場で初の600万人台を記録し、2年連続で世界最大の訪日旅行市場となりました。

中国市場からは、年間を通して毎月40万人以上の送客が続き、全ての月で過去最高を更新し続け、特に7月には、全市場で初めてとなる単月70万人を記録しました。

この躍進の背景には、個人旅行（以下、FIT）需要やクルーズ需要の高まり、航空路線の拡充等の要因があり、また、JNTOを始めとした日本の観光産業界による、中国市場のFIT化を捉えた様々な取り組み、地方の魅力の訴求のようになりピーター獲得・訪日目的の多様化を捉えた取り組み等の成果であろうと思います。

訪日査証（ビザ）の件数からも、中国からの訪日旅行需要の動向が見て取れます。上海市を含む華東地域を管轄する在上海日本国総領事館は、全世界の日本の在外公館の中で最もビザ発給件数が多い在外公館ですが、同館によれば、2016年に発給した訪日査証（ビザ）の件数は、前年比12.9%増の約174万8,500件で、過去最高記録となったとのこと。

そのうち、個人観光ビザは40.7%増の約101万2,000件と大幅に伸びたのに対し、団体観光ビザは11.7%減の約58万9,000件となり、中国、特に華東地域等の沿岸都市部において、FIT化が顕著であるという結果が現れたものと捉えられます。

しかしながら、2017年に入ってから動向としては、順調であった2016年と比較して、訪日中国人旅行者数動向に若干の陰りが見られます。

1月の訪日中国人客数は、前年同月比32.7%増の63万600人と、1月の実績としては過去最高でしたが、前年は2月にあった春節（旧正月）が1月であったため、その前後期間に訪日客が増加したと考えられます。

それを裏付けるように、逆に2月においては、訪日中国人客数は前年同月比2.0%増の50万9,100人となり、2月としては過去最高であったものの、5カ月ぶりに1桁の伸びにとどまりました。これは、2012年9月以降の日中関係の冷え込みによる訪日旅行需要低迷期の最終期である2013年8月に14.7%のマイナスを記録して以来の低い伸びであり、結果、1～2月の累計は前年同期比17.0%増の113万9,700人となり、国・地域別で韓国（122万5,400人）に抜かれ、2位に後退しました。

3月にもこの傾向が続き、訪日中国人客数は前年同月比2.2%増の50万9,000人、3月の実績としては過去最高を記録したものの、増加率は2ヶ月連続で1桁にとどまっています。クルーズ船によるツアーが需要を下支えしたものの、中国から欧州や北米、オーストラリアなどへ向かう一部航空券が大きく値下がりし、特に欧州向けツアーと日本向けツアーの価格差が縮まったこと等が、伸び悩みの背景と見られています。

この傾向は在上海日本国総領事館の訪日査証（ビザ）発給件数にも現れており、3月の発給件数は14万3963件、前年同月比では16.1%減でした。前年同月比で減少したのは2016年4月以来とのことです。

## 2 更なる訪日旅行誘客への取り組み

上述のような状況下の中国人訪日旅行市場ですが、需要喚起のために、様々な取り組みが行われています。

日本外務省は、4月21日に、中国人に対する査証（ビザ）の発給要件を5月8日から緩和すると発表しました。内容としては、

- ・ 東北を訪れる人に発給する数次ビザ（マルチビザ、最初の訪日時に対象県のいずれかで1泊以上すれば、3年間は何回でも訪日できる）の対象地域を、従来の岩手、宮城、福島の3県から青森、秋田、山形を含めた6県に拡大
- ・ 十分な経済力を有する人とその家族に対し、有効期間3年・1回の滞在期間30日の数次ビザ（初回は観光に限定）の発給を開始

- ・ 相当の高所得を有する人とその家族に発給している数次ビザ（有効期間5年、1回の滞在期間90日）は、初回の訪日目的を観光に限定せず、商用や知人訪問などの目的でも利用できるようにするとともに、航空券や宿泊先などを、旅行社を通さずに自ら手配できるように改める
- ・ また、クレジットカード（ゴールドカード）を所持する人に対しては、個人観光1次ビザの提出書類を簡素化する
- ・ 中国国外に居住する中国人についても中国国内の申請と同じ要件で観光目的の数次ビザを取得できるようにする

以上のような緩和が実施されることとなりました。中国人訪日客、特にFITでリピーターとなりうる層に対する手厚い緩和となっており、中間・富裕層の旅行需要喚起に繋がることが期待されます。

当事務所としても、中国人観光客誘客のために日々活動しています。

4月20日（木）から23日（日）にかけて、上海において、53カ国・地域から750団体が出展する大規模の旅行展示会「2017上海世界旅行博覧会（WORLD TRAVEL FAIR 2017）」が開催されました。本県も参画する中部広域観光推進協議会がブース出展し、中部9県を巡る「昇龍道」のPRを行いました。会期中には4万9800人が来場したとのことで、大変な盛況の中、来場者に対し、訪日旅行の新しいディステーションとして、昇龍道の魅力をPRしました。



ブースでのPR風景



会場（上海展覽中心）

### 3 日中双方向の交流促進

ここまで中国人観光客の訪日旅行について述べてきましたが、日本人と中国

人の相互訪問人数に目を向けて見ると、2005年には、日本人の訪中人数は約333万4千人、対して中国人の訪日人数は約65万3千人でした。その関係は、10年後にあたる2015年には逆転し、前者は約249万8千人に減少したのに対し、後者は499万4千人に増加しました。（JNTO、中国国家旅游局より）

日本においては、この数年、中国人観光客、特に団体ツアー客をよく見るようになったと感じる方が多いかと思います。しかしながら、中国内の観光地を訪れると、欧米人等に比べ、日本人観光客を見る機会は非常に少ないと感じます。航空路線の維持や相互交流等、様々な観点から、片側からだけではなく、相互に人が行き来することが望ましいのは言うまでもなく、人の行き来が中国から日本への方向に偏っていることは、非常に残念なことでもあります。

昨今、中国の政府関係者との交流の中で、相互の交流を活性化したい、中国人の訪日だけでなく、もっと日本人に中国に観光に来て欲しい、観光誘客に注力していくのでPRに協力して欲しいといった声をよく聞くようになりました。実際に、観光誘客のための活動も活発化してきているように感じられます。

2017年は、日中国交正常化45周年の節目にあたりますが、上海市観光局・湖北省観光発展委員会は、4月6日に、名古屋市において、上海市及び湖北省の観光PR、日中双方の観光交流のために「2017中日国交正常化45周年上海・湖北長江観光連盟文化観光プロモーション」を開催しました。併せて、4月2日から5月5日までの約1ヶ月間、名古屋鉄道の列車に車両のラッピング・車内広告を施し、観光誘客PRを行いました。



名古屋鉄道 ラッピング電車、社内広告

中国は、世界遺産の数が世界第2位の観光大国です。かつては日本からの観光客が非常に多い旅行先でもありました。上述のようなプロモーションや現地

からの情報発信を通して、ぜひ、先入観なく多くの日本の方に中国に興味を持っていただき、その魅力に触れ、相互交流する機会を持っていただきたいと思います。

上海産業情報センターでは、今後も引き続き中国からのインバウンド誘客、相互交流の促進に取り組むとともに、現地から最新情報を提供してまいります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。